

2023年5月29日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している」として、判断を据え置きました。以下、主なポイントを説明します。

第一に、輸出・生産は、横ばい圏内で推移しています。海外経済の回復ペースが鈍化するもとの、中国国内のスマートフォンやパソコンの需要が減少していること等から、中国やNIEs向けの電子部品・デバイスや化学などが、弱めの動きとなっています。一方で、米国を中心とする旺盛な設備・インフラ投資や中長期的なデジタル需要などを背景に、建設機械や半導体製造装置などの生産用機械は、堅調に推移しています。

第二に、個人消費は、緩やかに増加しています。百貨店販売は、高額品や衣料品、旅行関連商品が堅調です。入国制限の緩和を受けて、インバウンド客による免税売上も増加しています。自動車販売は、供給制約の緩和を受けて、緩やかに増加しています。サービス消費は、外食において、来店客数の改善が続くもとの緩やかに増加しているほか、旅行・宿泊は、全国旅行支援などの押し上げ効果もあって、持ち直しが続いています。ただ、このところ、消費者物価における財・サービスの価格上昇の動きに広がりが見られていますので、この先、物価の面から個人消費の基調に変化がもたらされることがないか、引き続き注意深く点検していく必要があると考えています。

第三に、企業の前向きな支出活動が継続している点を挙げておきたいと思います。足もと、上場企業の2023年3月期決算の発表が概ね一巡したところですが、企業収益については、製造業を中心に減益基調ながら、全体として高水準を維持しています。こうした中で、関西企業では、大企業中心に積極的な設備投資が続いているほか、今春の労使交渉においても、これまでのところ、約30年振りとなる高い水準の賃上げ率となっている旨が報じられています。企業のこうした前向きな支出活動の継続が、経済全体の好循環に繋がることとなりますので、積極的な設備投資や賃上げの動きが、相対的に厳しい収益環境にある中小企業にも広がっていくか、また、この先も持続していくかという点には、引き続き注目していきたいと思います。

今後の関西の景気については、海外の経済・金融の動向、ウクライナ情勢、原材料価格や消費者物価の上昇、賃上げの動向などの影響を注意深くみていきたいと考えています。

以上